

# 令和5年度事業報告

## 1. 概要

我が国では、人口が減少するとともに少子高齢化が進み、労働力人口の減少が懸念される中、働く意欲のある高齢者がその知識や経験を活かし活躍し続けるシルバー人材センターに対する期待は一層大きなものになっております。

このような状況の中、シルバー事業の根幹である会員拡大と、就業機会の確保・提供並びに、安全適正就業の徹底を課題に掲げ令和5年度の事業を行いました。

行政をはじめ各関係機関、地域住民のみなさまの深いご理解、ご協力をいただき、令和5年度も、シルバー人材センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」のもと会員皆様方の協力と支援をいただきながら、「請負・委任事業」や「派遣事業」さらに、町が主体の地域支援事業を受託し、取り組んだ「介護予防・日常生活総合事業」を含めたシルバー事業の推進に努めて参りました。

その結果、「請負・委任事業」さらには「派遣事業」を含めたシルバー事業の実績も順調に推移し、全事業の契約金額、受注件数、就業延人員及び会員数ともに、前年度の実績を上回ることが出来ました。

また、安全・適正就業を推し進めるため、安全パトロール、意見交換などで、安全で安心して働ける環境づくりに取り組むことで事故防止の徹底を図りました。しかし、チョットした気の緩みから障害事故1件が発生しました。今後は、さらなる安全・管理の徹底を図り、無事故に向けて努力してまいります。

以下、事業の実績と実施状況について報告します。

## 2. 事業実績

項目		令和5年度	令和4年度	前年対比	
会員数(人)		145	143	101.4%	
請負・委任事業	就業延人員(人日)	8,875	8,007	110.8%	
	受注件数(件)	876	782	112.0%	
	契約金(円)	26,445,783	23,826,041	111.0%	
	公 民 別	公 共	12,904,037	12,067,080	106.9%
		民 間	3,625,048	3,166,883	114.5%
		個人	9,916,698	8,592,078	115.4%
	配分金額(円)		20,307,990	18,888,889	107.5%
	内 新 総 合 事 業	登録会員(人)	10	11	91.0%
		就業延人員(人日)	736	755	97.5%
		受注件数(件)	3	5	60.0%
契約金(円)		184,000	196,000	93.9%	
配分金額(円)		165,600	176,400	93.9%	

人材派遣事業	登録会員(人)	23	17	135.3%
	就業延人員(人日)	2,804	2,668	105.1%
	契約件数(件)	6	5	120.0%
	契約金(円)	10,810,415	9,681,506	111.7%
	支払賃金(円)	8,705,889	7,849,625	110.9%
	契約金総額(円)	37,256,198	33,507,547	111.2%

\* 請負・委任事業の実績数値には新総合事業の実績数値を含む。

### 3. 事業実施状況

#### 1 普及啓発活動の推進

シルバー事業の理念を地域に広く周知し、事業の発展・拡大を図るため、あらゆる機会をとらえて普及活動を実施しました。

##### (1) 公共機関等を活用した普及啓発

町が開催する行事に参加、あるいはシルバーで作成した広報誌・チラシなどを活用して普及啓発を図りました。

##### (2) 地域社会への貢献

シルバー事業の活動基盤とする地域社会への貢献の一環として、歴史民俗資料館の周囲の剪定及び清掃など奉仕活動を実施することで普及啓発にも取り組みました。

#### 2 会員拡大の推進

(1) 新規会員の獲得を推進するため、機会あるごとに「会員による1人1会員入会活動の実施」や広報誌・町内回覧などを活用し会員拡大を呼びかけました。

(2) シルバー人材センターに魅力を感じていただけるような組織づくりを目的に役職員が創意・工夫を重ね、興味の持てる組織を創作することで退会者の抑制に努めました。

#### 3 安全・適正就業の推進

(1) 会員の就業中または就業途上での事故防止と適正な就業を図るため、安全管理委員会による現場パトロールを行いました。

##### (2) 適正就業

「安全就業マニュアル・安全就業基準」に基づき、駐車場など公共的就業場所での長期継続就業の解消やローテーション就業の促進により就業率の向上に努めました。

#### 4 就業機会の開拓・提供業務の推進

会員の多様な就業ニーズに応えるため、また、一人でも多くの会員が就業の機会を得られるよう、シルバー事業のPRを行うとともに、受注の拡大に努めました。

#### 5 適正なセンター運営の推進

センターの効率的な組織の運営や経費の見直しによる財源の確保などを目的とした調査・検討会を持つことで経営基盤の充実・強化を図りました。

また、研修会などを開催し、会員同士の交流と会員相互の連帯意識の高揚を図るなど、組織の活性化と自主的な運営体制の確立に取り組みました。